



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月14日
東

上場会社名 株式会社テイツー 上場取引所
 コード番号 7610 URL https://www.tay2.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 克治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼社長室長 (氏名) 近藤 武男 (TEL) 048-933-3070
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 2025年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	36,477	3.6	911	△31.6	919	△35.4	501	△11.8
2024年2月期	35,197	12.6	1,333	△14.3	1,423	△11.2	568	△43.3

(注) 包括利益 2025年2月期 529百万円(△7.3%) 2024年2月期 571百万円(△42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	7.94	—	8.4	7.1	2.5
2024年2月期	8.84	—	10.0	12.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 △7百万円 2024年2月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,380	6,147	45.9	96.99
2024年2月期	12,409	5,807	46.8	92.15

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,147百万円 2024年2月期 5,807百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,462	△1,436	15	2,815
2024年2月期	210	△595	778	2,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	256	45.2	4.4
2025年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	256	50.4	4.2
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

(注) 詳細につきましては、2025年4月14日発表の「剰余金の配当並びに2026年2月期通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	40,000	9.7	1,100	20.6	1,100	19.6	700	39.6	11.08

(注) 詳細につきましては、2025年4月14日発表の「剰余金の配当並びに2026年2月期通期連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期	68,664,338株	2024年2月期	68,664,338株
② 期末自己株式数	2025年2月期	5,283,063株	2024年2月期	5,642,817株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	63,178,177株	2024年2月期	64,274,246株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが保有している当社株式(2024年2月期1,122,300株、2025年2月期708,400株)を含めております。また、当該信託が保有している当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	33,099	4.1	389	△30.7	405	△54.4	154	△47.6
2024年2月期	31,792	12.2	562	△34.9	888	△9.9	294	△52.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	2.44		—					
2024年2月期	4.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年2月期	11,973		4,934		41.2	77.85		
2024年2月期	11,244		4,967		44.2	78.82		

(参考) 自己資本 2025年2月期 4,934百万円 2024年2月期 4,967百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	6
(7) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(収益認識関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な個人消費やインバウンド需要の拡大を背景に、経済活動の緩やかな回復がみられました。一方で、不安定な国際情勢や、円安の進行、高止まりする原材料価格・エネルギー価格、物価の上昇など、依然として経済の先行きが不透明な状況が継続しております。

当社が属するリユース業界においては、SDGs推進の動きとそれに伴うリユースへの意識の向上、物価上昇の影響を受けてリユース品の需要が増加していることなどを背景に、堅調に市場全体が拡大しております。

このような状況のなか、当社グループは、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げ、2024年4月10日に公表した「2024年度テイツーグループ成長戦略」で定義した「リユース店舗領域」、「リユースEC領域」、「リユースB to B領域」「グローバル領域」「IPビジネス領域」の各領域において、グループ全体の成長を目指し、各種施策を推進しました。

「リユース店舗領域」においては、2023年度と同水準の新規出店を継続実施し、イオンモールを中心に小型パッケージの「ふるいち」屋号店舗を10店舗出店しました。また、インバウンド需要への対応として、一部のトレカ専門店にゲームやホビーなどの商材を追加投入してリニューアルオープンするなど、既存店舗のブラッシュアップにも積極的に取り組みました。

「リユースEC領域」においては、株式会社TORICOとの業務提携シナジーを有効活用した、自社ECサイト「ふるいちオンライン」のコスト構造見直しや売上増により、EC部門単体での黒字化を実現しました。加えて、グループ会社の山徳社におきましては、業容の更なる拡大を目指して倉庫機能を備えた新社屋を竣工しております。

「リユースB to B領域」においては、トレーディングカード読取査定機のTAYS(テイズ)やトレカ自販機の外販を推進するとともに、トレーディングカードの販売を支援するシステムとして開発を進めてきたトレーディングカード在庫検索機の直営店舗での運用を段階的に開始しました。また、TAYSにつきましては、出願しておりました特許申請が認可されました。

「グローバル領域」においては、事業提携パートナーであるTORICO社や買取王国社など他企業との連携を有効的に活用し、海外の現地調査を行うなど、海外販路の可能性を積極的に探求しました。

「IPビジネス領域」においては、TORICO社との業務提携を通じた事業シナジーを意識した取り組みとして、同社が開催するイベント限定グッズを当社の一部店舗で販売するなど、従来の枠にとらわれない新しい取り組みに着手しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高364億7千7百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益9億1千1百万円(前年同期比31.6%減)、経常利益9億1千9百万円(前年同期比35.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1百万円(前年同期比11.8%減)となりました。

『店舗数の推移』

(単位:店)

	期首現在	出店	退店	組替	増減	期末現在
古本市場 直営店	82	—	△1	—	△1	81
ふるいち 直営店	37	10	△1	3	12	49
ふるいち 地方創生取組店舗	4	—	—	—	—	4
ふるいち 業務提携・FC店	29	3	—	—	3	32
トレカパーク 直営店	5	—	—	△3	△3	2
トレカパーク 業務提携・FC店	1	—	—	—	—	1
モ・ジール	1	—	△1	—	△1	—
ベクトル	1	—	—	—	—	1
T S U Y A Y A	2	—	△1	—	△1	1
B R A N D O F F	—	1	—	—	1	1
合計	162	14	△4	—	10	172

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は前連結会計年度末と比較して1千7百万円増加し、92億9千2百万円となりました。これは主に商品が減少した一方で現金及び預金、売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産は前連結会計年度末と比較して9億5千3百万円増加し、40億8千8百万円となりました。これは主に建設仮勘定の増加、投資有価証券の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の総資産額は133億8千万円となり、前連結会計年度末と比較して9億7千1百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は前連結会計年度末と比較して3億8千7百万円増加し、47億3千1百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等が減少した一方で買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の固定負債は前連結会計年度末と比較して2億4千4百万円増加し、25億2百万円となりました。これは主に資産除去債務の増加、長期借入金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債総額は72億3千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億3千1百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して3億3千9百万円増加し、61億4千7百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、28億1千5百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、14億6千2百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益7億5千9百万円、仕入債務の増加額4億7千万円、減価償却費の増加

額3億8千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、14億3千6百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出9億9千5百万円、関係会社株式の取得による支出3億2千万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は、1千5百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の増加額7億円、長期借入れによる収入5億円、自己株式の売却による収入4千5百万円に対し、長期借入金の返済による支出9億7千1百万円、配当金の支払額2億5千5百万円等であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	43.4	52.2	51.2	46.8	45.9
時価ベースの自己資本比率(%)	76.3	55.2	98.6	84.8	58.3
債務償還年数(年)	1.6	3.5	2.0	16.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.2	24.0	51.9	10.2	51.7

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。なお、控除する自己株式数に、従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有している当社株式を含めております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し：2025年3月1日～2026年2月28日)

当社は、2021年期初に長期的な当社グループの目指す方向について、「リユースで地域と世界をつなぐ」をグループビジョンとして掲げました。このビジョンには、リユースを中核事業と捉え、リアル店舗に加えてECや地方創生活動により出店エリア外の地域にも活動領域を拡大し、やがてリユース品を中心とした出店とEC展開を海外に向けて発信することで持続可能な社会づくりに微力ながら貢献したいという気持ちが込められております。

本年度からは、これまでの実績をもとに当該グループビジョンを立体的に捉えて進化させた『リユースで地域と世界をつなぐ ～360度リユース～』を提唱してまいります。

「360度リユース」とは、当社グループがリユース品を取り扱う事業活動にとどまらず、当社グループが関わる地方創生活動(まちづくり・地域ブランディング・関連する企業/団体の再生)を通じて関わるすべてのステークホルダーに「満足」を届けることを目指す全方位的な戦略です。

グループビジョンの実現に向けて、これまで当社は「リユースを拡大する、EC領域に注力する、経営基盤を強化する」の3点を経営方針として示し、当社が取り組む事業領域を、リユース店舗領域、リユースEC領域、リユースB to B領域、グローバル領域、IPビジネス領域の5領域と識別して、それぞれに経営資源の配分を行ってまいりました。

2025年度に、各事業領域において取り組む成長戦略は次のとおりです。

(1) リユース店舗領域

① ショッピングモール出店

集客力が極めて高く、初期出店コストが低いモール出店を展開することにより、既存のロードサイド店舗でご支持いただいているお客様とのコミュニティをさらに拡大します。

② 地方ロードサイド出店

販売チャネルの拡大に合わせて、未開拓エリアでの買取強化を推進します。

③ 商材多様化の推進

当社が扱う主要取扱商材の将来的な市場縮小も見据えながら、個別取扱商材の入れ替えや自社商材多様化の取り組みを引き続き推進します。

④ 店舗DXの推進

店舗オペレーション負担の軽減と労働環境の改善を意図して、買取のポイント払いや運営実務の一部電子化等への取り組み、各種商品管理にかかるシステム投資を継続します。

(2) リユースEC領域

① 山徳社の営業拠点集約によるEC事業強化

100%子会社山徳の営業拠点を集約し、当期よりさらなる事業強化を図ります。

② 商品調達力の強化

前期までに「ふるいちオンライン」等の単体EC事業について通期黒字化を実現したことから、今後は商品ラインナップを強化することで一層の事業拡大を指向してまいります。そのためには、全社の買取能力を強化することが求められます。それを実現するために、新たな出店戦略による買取チャネルの拡大に取り組み、総合的な事業バランスの構築を推進してまいります。

(3) リユースB to B領域

① オリジナルビジネスツールの拡販

自社オリジナルビジネスツールのトレーディングカード読取査定機「TAYS (テイズ)」、トレーディングカード在庫検索機等の拡販に継続して取り組みます。

② フランチャイズ業務委託取引の拡大

自社オリジナルビジネスプラットフォームとして蓄積してきた、商品・店舗運営・システム・物流の各種ノウハウを活用した、フランチャイズ業務委託取引の拡大にチャレンジします。

(4) グローバル領域

① 海外出店

これまでの国内事業展開のノウハウを生かして、ビジネスパートナー企業との連携を視野に海外実店舗の出店と僱事活動等を展開してまいります。

② 商品供給

国内での活動にとどまらず、国内調達した商品を海外にも効果的に展開することで、顧客コミュニティの拡大を指向します。

(5) IPビジネス領域

IPビジネスの展開

当社のビジネスモデルと高いシナジーを持つ出版物等の知的財産権を活用したIPビジネス商品の取り扱いに引き続きチャレンジしながら、関連する企業との連携を強化・推進してまいります。

(6) その他の主要な取組事項

① M&A戦略の推進

当社グループの主力ビジネスであるリユースまたはエンターテインメント事業の成長を、より一層加速させるために関連企業との資本提携や業務提携等様々な連携の在り方を模索してまいります。

② 人材育成施策の実施

直営店舗の出店加速に対する人材育成を意図した店長育成施策の抜本的な改善実施や次世代経営者人材育成

施策の実施等、成長を加速させるために人材に対する投資を継続実施します。

③ テイツーグループSDGs宣言に基づく取り組み

グループビジョン定義の一節である「リユースを通じて社会貢献を果たす」を踏まえて、2023年4月に公表した「テイツーグループSDGs宣言」に基づき、本業であるリユース事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現へ向けて、社会貢献を果たしてまいります。

以上の施策により、2026年2月期売上高は400億円(前期比9.7%増)、営業利益は11億円(前期比20.6%増)、経常利益は11億円(前期比19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円(前期比39.6%増)を見込んでおります。また、上記の予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表当日における仮定を前提としております。実際の業績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。また、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めており、利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により当期純利益が大きく変更する事業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実等、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針を踏まえ、2025年2月期の業績、株主の皆様への継続的な利益還元及び今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保を勘案した結果、2025年4月14日開催の取締役会において、2025年2月期期末配当として1株当たり4円の期末配当を実施することを決定し、配当金の支払日を2025年5月15日とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり4円(配当金総額2億5千6百万円)となりました。

また、2026年2月期の配当金に関しましては、当期の連結業績予想、今後の企業価値の向上を目的とする事業展開のための所要資金等の内部留保等を勘案し、1株当たり4円の期末配当を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業環境の変化について

当社グループが展開する事業「マルチパッケージ販売事業」は、少子高齢化の進展やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等の市場変化において大きな影響を受ける可能性があります。当社では、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社の事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害について

当社グループの本社、物流倉庫、店舗所在地において、大規模な地震、台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、当該施設及び流通網に倒壊等物理的な損害が生じて、営業活動が阻害され、当社グループの売上高及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の変動要因

① 中古商材の仕入について

当社は、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入(買取)しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、

当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用ゲームソフト・ハード販売の季節変動について

当社は、中核商材として新品家庭用ゲームソフト・ハードを取扱っておりますが、新品家庭用ゲームソフト・ハードの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③出退店について

当社は、「古本市場」「ふるいち」「トレカパーク」を中心とした多様な業態の店舗運営に加えてECサイト運営を行っております。計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④基幹系システムについて

当社は、基幹系システムとして「新本部(顧客情報)システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社は、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、クラウドサービス上にシステムを保管したうえで十分な稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあります。また、電子決済・認証等についてもその普及には大きな期待がもたれております。電子決済・認証等についても様々な仕組みが利用されており、電子商取引にかかるシステム開発コスト・利用コストの増加及び法的規制等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥システムトラブルによるリスクについて

当社の営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス(いわゆるハッキング)等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制

①再販価格維持制度について

当社は、中核商品の一つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という。)の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格(定価)を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、2001年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じるおそれがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表を行いました。これにより、当社の取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社が行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする(同法第3条)
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある(同法第15条)
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必

要がある(同法第16条)

当社は、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社の出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社の営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社は当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保と育成

当社は積極的な事業展開を図っていくため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社は個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱いに関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社に対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 各都道府県の条例について

当社の事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社は定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取り組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・不健全な図書類等の販売の規制

図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。

- ・古物買受けの制限

青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。

- ・深夜外出の制限

深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。

なお、当社は、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

(8) 差入保証金について

当社の直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用して、貸主に対して敷金を差入っております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社に返済される契約を締結する場合があります。これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社に損失が発生する可能性があります。また、借主である当社側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

(9) 店舗の業績推移について

当社は、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大する改正を行われました。

当社は多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社が負担する保険料の増加等により、当社の店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、報告期間の期末日における資産・負債の計上、偶発資産・偶発負債の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り及び仮定を用いております。この会計上の見積り及び仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り及び仮定は以下の通りであります。

- ・固定資産の減損
- ・商品の滞留評価
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・資産除去債務

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856,621	2,896,446
売掛金	851,278	918,262
商品	5,020,796	4,931,067
貯蔵品	22,858	24,963
その他	522,548	521,320
流動資産合計	9,274,103	9,292,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,707,989	2,859,848
減価償却累計額	△2,235,682	△2,295,857
建物及び構築物(純額)	472,307	563,990
器具及び備品	1,128,900	1,346,048
減価償却累計額	△762,912	△925,796
器具及び備品(純額)	365,988	420,252
土地	173,781	173,781
リース資産	48,191	52,310
減価償却累計額	△43,741	△44,893
リース資産(純額)	4,450	7,417
建設仮勘定	26,913	604,885
その他	10,409	10,409
減価償却累計額	△8,661	△9,243
その他(純額)	1,747	1,165
有形固定資産合計	1,045,188	1,771,494
無形固定資産		
のれん	60,876	20,292
ソフトウェア	267,464	211,587
その他	—	2,233
無形固定資産合計	328,340	234,112
投資その他の資産		
投資有価証券	343,371	661,348
長期貸付金	19,607	12,920
繰延税金資産	233,413	196,309
差入保証金	1,117,569	1,155,923
その他	47,780	56,604
投資その他の資産合計	1,761,743	2,083,107
固定資産合計	3,135,273	4,088,714
資産合計	12,409,376	13,380,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	686,329	1,146,533
短期借入金	1,300,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	921,677	335,441
リース債務	2,582	3,574
未払金	452,654	460,961
未払法人税等	268,135	41,697
契約負債	161,909	143,742
賞与引当金	108,519	64,046
ポイント引当金	57,961	81,845
株主優待引当金	24,245	26,285
資産除去債務	29,550	2,999
その他	330,526	424,382
流動負債合計	4,344,090	4,731,510
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1,070,898	1,185,567
リース債務	4,612	5,821
退職給付に係る負債	313,235	270,205
資産除去債務	551,723	721,593
その他	117,285	118,878
固定負債合計	2,257,754	2,502,066
負債合計	6,601,845	7,233,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,675,909	2,696,762
利益剰余金	3,584,467	3,829,478
自己株式	△582,830	△537,268
株主資本合計	5,777,546	6,088,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,334	13,926
退職給付に係る調整累計額	18,649	44,299
その他の包括利益累計額合計	29,983	58,226
純資産合計	5,807,530	6,147,197
負債純資産合計	12,409,376	13,380,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	35,197,704	36,477,578
売上原価	23,353,352	24,165,418
売上総利益	11,844,352	12,312,160
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	299,651	416,472
役員報酬	135,450	142,920
給料及び手当	1,283,801	1,373,925
賞与	191,024	212,333
パートアルバイト給与	1,997,619	2,186,415
賞与引当金繰入額	108,519	64,046
退職給付費用	39,830	43,288
法定福利費	390,328	473,280
賃借料	1,667,456	1,729,495
消耗品費	369,726	392,659
水道光熱費	238,050	268,502
手数料	1,646,944	1,833,022
リース料	27,971	47,369
減価償却費	339,129	381,656
のれん償却額	40,584	40,584
その他	1,734,389	1,794,278
販売費及び一般管理費合計	10,510,477	11,400,251
営業利益	1,333,874	911,908
営業外収益		
受取利息	2,201	1,621
受取配当金	1,416	1,873
受取賃貸料	65,747	49,838
持分法による投資利益	63,595	—
その他	40,895	31,795
営業外収益合計	173,856	85,128
営業外費用		
支払利息	20,182	28,634
不動産賃貸費用	58,175	40,491
持分法による投資損失	—	7,637
その他	5,405	381
営業外費用合計	83,763	77,145
経常利益	1,423,967	919,891
特別損失		
固定資産除却損	1,181	3,182
減損損失	308,499	154,069
店舗閉鎖損失	2,875	—
その他	—	3,272
特別損失合計	312,555	160,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
税金等調整前当期純利益	1,111,411	759,367
法人税、住民税及び事業税	447,994	235,725
法人税等調整額	94,945	22,056
法人税等合計	542,940	257,782
当期純利益	568,471	501,585
親会社株主に帰属する当期純利益	568,471	501,585

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	568,471	501,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,318	2,803
退職給付に係る調整額	△3,074	25,650
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△211
その他の包括利益合計	3,244	28,242
包括利益	571,716	529,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,716	529,827

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,620,880	3,213,970	△360,677	5,574,173
当期変動額					
剰余金の配当			△197,974		△197,974
自己株式の取得				△268,412	△268,412
自己株式の処分		55,028		22,447	77,475
株式給付信託による自己株式の処分				23,812	23,812
親会社株主に帰属する当期純利益			568,471		568,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	55,028	370,497	△222,152	203,373
当期末残高	100,000	2,675,909	3,584,467	△582,830	5,777,546

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,015	21,724	26,739	5,600,912
当期変動額				
剰余金の配当				△197,974
自己株式の取得				△268,412
自己株式の処分				77,475
株式給付信託による自己株式の処分				23,812
親会社株主に帰属する当期純利益				568,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,318	△3,074	3,244	3,244
当期変動額合計	6,318	△3,074	3,244	206,617
当期末残高	11,334	18,649	29,983	5,807,530

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	100,000	2,675,909	3,584,467	△582,830	5,777,546
当期変動額					
剰余金の配当			△256,575		△256,575
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		20,853		10,440	31,293
株式給付信託による 自己株式の処分				35,121	35,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			501,585		501,585
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,853	245,010	45,561	311,425
当期末残高	100,000	2,696,762	3,829,478	△537,268	6,088,971

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,334	18,649	29,983	5,807,530
当期変動額				
剰余金の配当				△256,575
自己株式の取得				—
自己株式の処分				31,293
株式給付信託による 自己株式の処分				35,121
親会社株主に帰属する 当期純利益				501,585
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,592	25,650	28,242	28,242
当期変動額合計	2,592	25,650	28,242	339,667
当期末残高	13,926	44,299	58,226	6,147,197

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,111,411	759,367
減価償却費	339,129	381,656
のれん償却額	40,584	40,584
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9,681	23,884
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,723	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,749	△44,472
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,064	2,039
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,756	△3,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	—
契約負債の増減額 (△は減少)	14,391	△18,166
受取利息及び受取配当金	△3,618	△3,494
支払利息	20,182	28,634
持分法による投資損益 (△は益)	△63,595	7,637
長期貸付金の家賃相殺額	12,845	8,690
固定資産除却損	1,181	3,182
減損損失	308,499	154,069
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,798	△66,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044,223	87,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,159	470,106
その他	24,419	121,525
小計	586,083	1,952,070
利息及び配当金の受取額	1,511	2,071
利息の支払額	△20,657	△29,064
法人税等の支払額	△356,328	△462,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,609	1,462,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△445,219	△995,358
無形固定資産の取得による支出	△109,270	△46,120
長期前払費用の増加による支出	△12,774	△18,707
差入保証金の払込による支出	△62,363	△62,363
差入保証金の返還による収入	30,994	23,652
資産除去債務履行による支出	△13,698	△15,905
投資有価証券の取得による支出	△1,201	△1,200
関係会社株式の取得による支出	—	△320,400
貸付金の回収による収入	4,000	—
その他	14,129	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,402	△1,436,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	700,000
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△397,310	△971,567
社債の発行による収入	200,000	—
自己株式の売却による収入	42,916	45,659
自己株式の取得による支出	△269,326	—
配当金の支払額	△191,716	△255,081
リース債務の返済による支出	△2,944	△3,501
割賦債務の返済による支出	△3,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	778,619	15,510

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	393,826	42,008
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,573	2,773,399
現金及び現金同等物の期末残高	2,773,399	2,815,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務の一部について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額132百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
中古品		
本	2,654,239	2,574,878
ゲーム	5,952,423	6,410,300
トレカ	6,940,491	6,776,781
ホビー	1,008,257	1,248,135
その他	2,107,958	2,057,760
中古品計	18,663,371	19,067,855
新品		
本	20,782	21,310
ゲーム	7,378,765	6,719,337
トレカ	7,036,284	8,201,422
ホビー	1,331,609	1,838,860
その他	237,064	187,537
新品計	16,004,506	16,968,468
その他	440,567	369,579
顧客との契約から生じる収益	35,108,445	36,405,903
その他の収益	89,259	71,674
外部顧客への売上高	35,197,704	36,477,578

(注) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益（レンタル）であります。

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
契約負債 (期首残高)	147,518	161,909
契約負債 (期末残高)	161,909	143,742

契約負債は主に、当社が運営するポイント制度に係るポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高であり、連結貸借対照表上、契約負債として表示しております。なお、当社グループにおいて、契約資産はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想期間が1年超の重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マルチパッケージ販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは主として一般顧客を対象とした店舗販売を行っているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	92.15円	96.99円
1株当たり当期純利益	8.84円	7.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度1,122,300株、当連結会計年度708,400株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度1,271,804株、当連結会計年度913,735株)。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,471	501,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,471	501,585
普通株式の期中平均株式数(株)	64,274,246	63,178,177

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,807,530	6,147,197
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,807,530	6,147,197
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	63,021,521	63,381,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。